合併による地域間格差の解消は

角田　喜和　議員

質問 事務事業の見直しで効率化が優先され、課の統合により支所機能が縮小された。保健師の支所配置もやめました。これにより不便になったと感じている市民がいる。元に戻す考えは。

答弁 保健師の集約は各種健康診査、健康相談、保健指導、家庭訪問、救護活動、出前講座など、健康に関する市民の多様な要望に対し、きめ細かく対応するために実施したものであり、ご理解をお願いします。

質問 生涯学習活動についても進んでいた地域の活動が後退したのでは何もならない。公民館活動とあわせてどう支援していくのか。

答弁 生涯学習課と公民館ではお互いに情報提供や、情報交換をし、連携を取りながら地域の関係団体のご協力のもと事業を進めていきます。

人間らしく働けるルールづくり

質問 正規職員が関わる仕事に非常勤・臨時職員が配置されている。雇用形態は不安定で、雇用期間は規程では原則5年を限度としているが働き続けたいと考えている職員は大勢いる。この条項を撤廃する考えは。また、労働者の最低限の生活を支える労働条件の確保が必要と思うが見解は。

答弁 臨時職員の雇用に関しては、基本的に6カ月の雇用で延長して1年としており、長期の雇用は考えていません。ただし、有資格者や特殊な能力、技能の持ち主で次の雇用者を探すことが出来ない場合は延長できます。労働条件の確保については、法令にのっとり適正に対処したい。

保健師の訪問活動

建設中の放射線治療棟

渋川総合病院改革プランについて

丸山　正三　議員

質問 今後の産婦人科の診療計画及び見通しについて。

答弁 産科を行うためには複数の医師が必要であり、医師招へいに努めます。

質問 産婦人科医については、なぜ重点的に医師の招へいを行わないのか。

答弁 産婦人科は特に医師が不足しており、大変厳しい状況ですが、関係機関に働きかけていきます。

質問 放射線治療器リニアック導入に当たり群馬大学から患者が来ない、また回していただけない、こうした場合の手立て及び患者の確保については。

答弁 群馬大学との連携をより一層強化し、リニアックの有効活用を図ります。

質問 国立渋川病院から移譲を受けて7年にもなることから、ここで責任の所在を明らかにすべきと思うが。

答弁 常勤医師も増加し、患者数も増えてきています。病院改革プランの目標に向けて、引き続き努力します。

質問 リニアックの収支計画で見ると、技師2名分として1600万円しか計上されていないが、医師、技師が何名必要か。

答弁 現在、医師と医学物理士の採用を予定しています。技師も含め、治療計画に沿った体制を整えます。

質問 本市の光ファイバー網の整備状況について。

答弁 市内7つのNTT交換局のうち、整備されているのは渋川交換局のみです。

質問 ブロードバンドの整備については、積極的かつ早急に取り組んで頂きたい。

答弁 利用できない世帯は市の推計で全世帯の7・7%ですが整備については前向きに取り組んでいきます。

農業・農村の諸事情と課題について

山﨑　雄平　議員

質問 食料・農業・農村基本計画は政権交代により本市にどんな影響があるのか。

答弁 戸別所得補償制度などにより少なからず影響が出るものと思われます。

質問 12月施行の改正農地法は適正に執行されていくのか。

答弁 より一層の違反転用や耕作放棄地等の調査及び指導を実施していきます。

質問 日本農業は、世界に冠たる水準である。食糧自給率は先進国で最低の41％。本市の主要な産業で今後農業政策をどうしていくのか。

答弁 食糧自給は渋川市だけの問題でなく、国全体の問題でもあり、国として、食料・農業を考えていただきたい。

質問 均等相続により農業を廃業するケースもある。担い手支援は何が可能か。

答弁 家族経営協定等普段から農業経営が存続できるよう心がけていただきたい。

質問 生産条件の不利地でも先祖からの土地を家族農業が守ってきた。これが崩壊した今、農業と地域振興の取り組みはどうなるのか。

答弁 経済効率だけでなく、自然環境や保水能力等を勘案し、耕作放棄地の再生や土地利用の区分を明確にし、推進していきます。

質問 耕作放棄地の再生利用緊急対策事業をどう進めていくのか。

答弁 経営基盤強化のための利用権設定等耕作放棄地の解消を推進します。

質問 市の環境基本計画は農業を市民の役割でどのように守り発展をさせるのか。

答弁 市民農園や農業体験、地産地消等により農業を守り育てることとします。

期待される農業政策

伊香保小学校給食調理場

学校給食は自校方式に政策転換を

南雲　鋭一　議員

合併特例債事業は

質問 いま合併特例債事業の実施状況は。また合併新規事業の具体的スケジュールはどうなっているのか。

答弁 これまで合併特例債対象事業に総額15億９０００万円を充当、今後も総合計画主要事業進行管理の中で調整しながら活用を図ります。

選挙公約と施策方針

質問 ９月８日の上毛新聞には学校給食共同調理場は計画どおり進めるとあり、その後、選挙中のチラシには「学校給食は自分の学校で調理します。」とあります。市長は自校方式で地産地消と結びつけて実施すると理解してよろしいか。

答弁 共同調理場を２カ所設置は、計画どおり進めますが、自校方式の調理場については引き続き検討します。地産地消については、農協や農業団体等と供給地場産の質の確保や種類の拡大に向けた協議を行うなど、引き続き地元産の農作物を食材として使用することを推進していきます。

質問 選挙公約どおり共同調理場でなく自校方式に政策転換を行ったと市長の心意気を８万市民に示してほしい。

答弁 子どもたちに安全で安心であり、地区による格差のない公平な給食を提供するよう多角的に検討を進めて行きたいと考えております。